

2022年5月新着情報



海外／国際機関で行われている／行われた興味深いイベント

- **国連:エイジングに関する知識の主流化:バーチャル・ラウンドテーブル・シリーズ(2022年5月～11月)**
 - <https://www.un.org/development/desa/ageing/news/2022/05/mainstreaming-knowledge-on-ageing-virtual-roundtable-series/>
 - <https://www.un.org/development/desa/ageing/wp-content/uploads/sites/24/2022/05/Mainstreaming-Knowledge-on-Ageing-05.05.2022.pdf> (シリーズ概要)
 - 複数の国連関係機関および、国際長寿センター(ILC)を含む複数のNGOはこの度共同で、エイジングに関する知識の主流化に向けて、半年にわたりバーチャル・ラウンドテーブル・シリーズを開催することとなった。「Bridging paths towards strengthening protection and participation」(保護や参加の強化に向けた道筋の橋渡し)と題したこのシリーズでは、高齢者の権利保護や参加について現状の理解を深めるとともに、優れた実践や課題から学んだり改善策を推進することを目指している。プログラムは全て無料で、上記のシリーズ概要ページから誰でも登録できる。ラウンドテーブルは、以下の通り5回開催予定である。
 - ◇ 5月26日:The Human Rights of Older Persons and Frontier Issues: Building capacities for effective protection from multilateral scenarios(高齢者の人権と新たな課題:多面的シナリオによる効果的な保護策の構築)
 - ◇ 6月:Two worlds, same goal: Ongoing efforts at the UN General Assembly and the UN Human Rights Council for the rights of older persons(2つの世界、同じ目標:高齢者の権利に向けた、国連総会および国連人権理事会の継続的取り組み)
 - ◇ 9月:From Engagement to Action in the protection and participation of older persons: Good practices and challenges in the implementation of the recommendations accepted by States in revision mechanisms/Conventions(高齢者の保護と参加—関与から行動へ:改定メカニズム/条約で国が承認した勧告の実施における、優れた実践と課題)
 - ◇ 10月:Voices from the ground: Advocacy and action for protection and participation of older persons(現場からの声:高齢者の保護と参加に向けたアドボカシーと行動)
 - ◇ 11月:UN in the field: Empowerment and alignment in the work to strengthen protection and participation of older persons(現場の国連:高齢者の保護と参加の強化に向けた取り組みにおける、エンパワーメントと調整)
- **欧州およびアジア太平洋地域:高齢化に関するマドリッド国際行動計画(MIPAA)第4次レビュー・評価に関する地域会議(欧州:6月15～17日、アジア:6月29日～7月1日)**
 - <https://unece.org/info/Population/events/362733> (欧州会議 HP)

- <https://www.unescap.org/events/2022/asia-pacific-intergovernmental-meeting-fourth-review-and-appraisal-madrid-international> (アジア会議 HP)
- 以前にもニュースでお伝えした通り、MIPAA 第 4 次レビューに関する地域レベルでの会議が、2022 年 6 月から 7 月にかけて 2 地域で開催される。上記 HP からは、プログラムの詳細や関連資料も閲覧可能である。



海外での興味深い取り組み・ニュース

- **WHO: 死亡に関するデータベースビジュアル化ポータルを WHO が開設(5/13)**
 - <https://www.who.int/news/item/13-05-2022-who-launches-new-mortality-database-visualization-portal>
 - <https://platform.who.int/mortality> (ポータル HP)
 - WHO が開設したこの新たなポータルでは、120 を超える国や地域の死亡に関するデータを、死因や年、性および年齢別に閲覧できる。また死亡件数や 10 万人当たり件数、総死亡数に占める割合も見ることができる。このポータルでは現在、世界全体における死亡のうち 36% がカバーされており、欧米地域は 90% が含まれているが、アフリカや東南アジア地域ではカバー率が 10% に満たない。2022 年 4 月現在、死因データは国際疾病分類第 10 版 (ICD-10) を用いているが、2022 年 1 月に発効した ICD-11 への移行も進めている。

- **欧州: EU 諸国では 2021 年も平均寿命が減少(5/6)**
 - <https://ec.europa.eu/eurostat/en/web/products-eurostat-news/-/ddn-20220506-2>
 - EU 諸国の平均寿命は 1960 年代以降、10 年ごとに平均して 2 年以上伸長してきた。しかし最新のデータを見ると、いくつかの EU 加盟国では、平均寿命の伸びが行き詰まり、中には減少している所もあった。多くの西欧諸国では 2021 年、平均寿命がパンデミック前のレベルに近づいたが、東欧などではパンデミックの影響が続いていた。2021 年の予備データでは、EU 加盟国の半数近くで平均寿命が減少しており、2020 年比で最も減少幅が大きかったのは、スロバキアとブルガリア(ともに -2.2 年)であった。パンデミック前の 2019 年と比較すると、大半の EU 加盟国で 2021 年の平均寿命は短く、例外はルクセンブルグ、マルタおよびスウェーデンのみであった。

- **欧州: 人口構造に関するインタラクティブな統計資料—2022 年版(5/19)**
 - <https://ec.europa.eu/eurostat/en/web/products-eurostat-news/-/wdn-20220519-1>
 - <https://ec.europa.eu/eurostat/cache/digpub/demography/index.html?lang=en> (統計 HP)
 - 欧州での平均寿命は何年？結婚している人の数は？離婚の数は？このような質問やその他多くの人口に関する疑問は、Eurostat がこの度発表した Demography of Europe (欧州の人口統計)2022 年版で答えを見つけられる。上記の統計HPから閲覧できる統計はインタラクティブであり、ページ上で国やデータを選択できる。この統計は主に 4 章から成り、人口の構造、変化、多様化、そして婚姻状況に分けられる。人口構造

(population structure)の章では、人口高齢化(An ageing population)に関するセクションも設けられている。データは、最新では 2021 年のものまで掲載しており、コロナパンデミックの影響についても適宜紹介している。また「Translate」(翻訳)のアイコンをクリックすると、EU の 24 言語すべてで自動翻訳ができる。

● **英国:認知症の人の 91%が診断のメリットを実感(5/16)**

- <https://www.alzheimers.org.uk/news/2022-05-16/91-people-affected-dementia-see-clear-benefits-getting-diagnosis>
- <https://www.alzheimers.org.uk/get-involved/dementia-action-week> (認知症行動週間ウェブサイト)
- 認知症行動週間の一環として、英国アルツハイマー協会が認知症の人 1,019 人に行ったアンケート調査では、91%が、診断を受けて明らかなメリットがあったと感じており、多くの方は、もっと早く診断を受けていればよかったと回答していた。メリットとして最も多く挙げられたのは、今後の計画ができる(49%)、サービスによる実務的な支援(45%)、診断による安堵感(43%)、症状への薬(37%)であった。調査ではまた、診断へのバリアについても調査しており、回答者の 1/4 は、発症から診断を求めると 2 年かかっていた。診断を延期した主な理由としては、加齢と認知症の判断しづらさ(42%)、否定(32%)、症状に対処できている(30%)という回答が多かった。

● **スウェーデン:103 歳の女性が世界最高齢のパラシューターに(5/30)**

- <https://www.euronews.com/culture/2022/05/30/103-year-old-swedish-woman-sets-record-for-world-s-oldest-parachuter> (動画もあり)
- ルート・ラーソン氏が、タンデム・パラシュート成功の世界最高齢者となった。御年 103 歳と 259 日。家族や友人が地上で見守る中、ラーソン氏は滑らかな着地を見せた。「長い間ずっと考えていたことなので、実現できて素晴らしいわ」と語るラーソン氏。ジャンプの間、何が見えたかと問われると、「最近目は悪いのだけど、気分は最高だった」と答えた。ギネス世界記録の事務局も現場におり、ラーソン氏の成功は正式に認定された。これまでの最高齢記録保持者は、103 歳 181 日のアメリカ人女性である。成功のお祝いには「ケーキを少し食べようかしら」とラーソン氏は語った。

● **イタリア等:若い女性を利用した国際ロマンス詐欺で被害額は 100 万ユーロに(5/20)**

- <https://www.euronews.com/2022/05/20/young-women-used-in-love-scam-to-trick-elderly-men-out-of-1-million>
- https://www.europol.europa.eu/media-press/newsroom/news/13-arrested-in-italy-for-tricking-elderly-love?mtm_campaign=newsletter
- イタリア南部では、若い女性を利用したロマンス詐欺で 100 万ユーロの被害が出た、と警察が発表した。この犯罪では、女性が家事労働者として、70~90 歳の被害者男性宅に入り込んで、多くの場合は肉体関係を持ち、健康問題や家族の病気を理由にして、男性から金を受け取っていた。中には 2 万ユーロ近く失った被害者もいれば、女性がひそかにバリウムを飲ませて 2 度の心臓発作に苦しんだ人もいた。この詐欺の背景にいたのは、ルーマニアを拠点としたギャング組織である。捜査にはイタリア、ドイツ、オラン

ダおよびルーマニアの警察が関わり、同組織を解体し 13 人を逮捕した。被害者が女性に金を渡すと、その資金は他のグループメンバーに渡ってルーマニアに送金され、不動産や金への投資を通じて洗浄されていた。

- **米国: 出産年齢の高齢化—中央値は 30 歳に(4~5 月)**

- <https://www.census.gov/library/stories/2022/04/fertility-rates-declined-for-younger-women-increased-for-older-women.html>
- <https://apnews.com/article/health-new-york-city-race-and-ethnicity-census-2020-ccd74c4eb0f19763346e40ae3e6748af>
- 米国では 1990 年から 2019 年まで、全体的な出生率は比較的安定している。しかし国勢調査局の分析では、出生率の傾向は年齢層によって大きく異なることが分かった。上記の約 30 年間で、20~24 歳女性の出生率は 43% (同年齢層の女性 1,000 人当たり 116.40 → 66.59) 低下した一方、35~39 歳では 67% 上昇 (同 31.50 → 52.72) していたのである。他の属性を考慮しても、この年齢層による傾向は変わらず、出産年齢の中央値は、1990 年は 27 歳だったが、2019 年には 30 歳となった。

- **米国: 2022 年米国高齢者月間**

- <https://acl.gov/oam/2022/older-americans-month-2022> (ACL サイト)
- <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2022/04/29/a-proclamation-on-older-americans-month-2022/> (大統領布告)
- <https://www.census.gov/newsroom/stories/older-americans-month.html> (国勢調査局の特集ページ)
- 米国では毎年 5 月が高齢者月間(OAM)となっており、関係機関では様々な取り組みを行っている。地域生活局(ACL)が OAM 関連の活動を主導しており、2022 年は「Age My Way」(私らしく年を重ねる)をテーマに掲げた。ロゴやポスターなど多様な普及促進ツールを多言語で作成し、上記 ACL サイトからダウンロード可能である。また OAM にあたって大統領布告も出されたほか、国勢調査局でも OAM を記念して、高齢者に関するデータをまとめて紹介している。

- **米国: 高齢 TikTok ユーザーが偏見を打ち破る—調査結果より(5/18)**

- <https://www.theguardian.com/technology/2022/may/18/older-people-using-tiktok-to-defy-ageist-stereotypes-research-finds>
- <https://academic.oup.com/gerontologist/advance-article/doi/10.1093/geront/gnac055/6581125?login=false> (論文全文へのリンクあり)
- TikTok は一般的に、ティーンエイジャーを対象としたバーチャル空間ととらえられがちだが、高齢のユーザーも増えており、高齢者への偏見を打ち破っていることが分かった。最近発表された研究論文によると、近年では 60 歳以上の TikTok ユーザーが増えており、中にはフォロワー数が 100 万を超える人たちもいる。この論文では、フォロワー数が 10 万人以上で 60 歳以上の TikTok ユーザーが投稿した 1,382 の動画を分析した。その結果、動画の 71% は年齢差別的なステレオタイプを打ち破る内容であった。

- **米国:**ヒューマン・ライツ・キャンペーンとアルツハイマー協会が、LGBTQ の認知症支援に向け新たなパートナーシップへ(5/31)
 - <https://www.alz.org/news/2022/human-rights-campaign-and-alzheimers-association-a>
 - アルツハイマー協会と性的マイノリティ(LGBTQ)支援団体であるヒューマン・ライツ・キャンペーン(HRC)はこの度、新たなパートナーシップを発表した。300 万を超える HRC の会員ネットワークを活用し、LGBTQ コミュニティ向けに、認知症関連の情報や資源提供を目指す。LGBTQ の 7%以上が、認知症と共に生活しているが、支援ネットワークやケアへのアクセスが限定的であり、これらは鬱症状や肥満など認知症リスクの増加にもつながる。このパートナーシップと併せてアルツハイマー協会は、6 月 2 日に行われる「ALZPride: Voices of the LGBTQ Community」(アルツハイマープライド:LGBTQ コミュニティの声)と題したバーチャルフォーラムに参加し、LGBTQ の人たちが認知症ケアや支援にアクセスできるよう、現在の課題などについて取り上げる。



海外／国際機関で最近発表された法律・規則・提言など

- **英国:**政府が認知症 10 か年計画を発表予定(5/17)
 - <https://www.gov.uk/government/news/health-secretary-announces-10-year-plan-for-dementia>
 - サジド・ジャヴィド保健・社会介護大臣は、アルツハイマー協会の 2022 年大会で講演し、今年後半に認知症 10 か年計画を発表予定である、と述べた。同計画では記録的な額を投じて、神経変性疾患の研究や新たなテクノロジー、医療サービスに取り組んでいく。コロナパンデミックによって認知症の診断が遅れ、3 万もの人びとが影響を受けており、上記計画ではその対応も行う予定。英国では現在、90 万人が認知症と共に暮らしていると見られ、その数は 2025 年に 100 万、2040 年には 160 万に増加すると予測される。



海外／国際機関で最近発表された／近日発表される 報告書・ガイドブックなど

- **国連:**Global Report on Assistive Technology(支援技術[AT]に関する世界報告)(5/16、WHO および UNICEF の報告書)
 - <https://www.who.int/news/item/16-05-2022-almost-one-billion-children-and-adults-with-disabilities-and-older-persons-in-need-of-assistive-technology-denied-access-according-to-new-report>
 - <https://apps.who.int/iris/bitstream/handle/10665/354357/9789240049451-eng.pdf?sequence=1&isAllowed=y> (全文)
 - この報告書では初めて、福祉用具(車いす、補聴器、コミュニケーションアプリなど)の世界的なニーズやアクセスについてエビデンスを示し、改善策に向けて一連の提言を行っている。世界では現在、福祉用具を必要としている人が 25 億人以上いる。そして世界

的な人口の高齢化や非感染性疾患の増加によって、2050年までにその数は、35億に達する可能性がある。しかし現在も、10億人近くが用具にアクセスできていない。特に低所得国で課題が深刻であり、必要としている人たちが利用できているのはわずか3%である。主なバリアとして、価格面の問題が挙げられる。報告書では、福祉用具へのアクセス改善策として、以下の点などを提案している。

- ◇ 教育、医療および社会的ケアシステムの中でのアクセスを改善する。
- ◇ 福祉用具の供給、安全性、効果および手頃な価格を保証する。
- ◇ 職員の能力を拡大、多様化および改善する。
- ◇ ATの利用者およびその家族が、積極的に関わられるようにする。
- ◇ 社会的認知度を向上させ、偏見などスティグマと闘う。
- ◇ データやエビデンスに基づいた政策に投資する。
- ◇ 研究、イノベーションおよび前向きな環境に投資する
- ◇ ATにとって前向きな環境を構築し、そこに投資する。
- ◇ 人道的対応にATを組み込む。
- ◇ 各国の取り組みを支える国際協力を通じて、技術的および経済的な援助を提供する。

● WHO:World Health Statistics 2022(世界保健統計 2022)(5/20、WHO 報告書)

- <https://www.who.int/news/item/20-05-2022-world-health-statistics-2022>
- <https://www.who.int/data/gho/publications/world-health-statistics> (全文へのリンクあり)
- <https://japan-who.or.jp/news-report/2205-35/> (日本語情報)
- 今年発表された統計では、コロナパンデミック1年目である2020年までの総合的な保健統計に加え、コロナ関連では2022年までの最新データを紹介している。統計情報からは、パンデミックが世界の保健システムに及ぼしている影響が浮き彫りとなった。たとえば世界的な平均寿命や健康寿命は2000年から2019年にかけて、それぞれ6.5年(66.8年→73.3年)と5.4年(58.3年→63.7年)伸びており、これは主に、母子保健や伝染病対策の普及や改善によるものであった。しかし2020年データでは、結核やマラリアによる死亡が増加しており、関連サービスの中断が影響していると考えられる。またパンデミック前には、児童のアルコールやタバコ消費、衛生問題、クリーン燃料などの対策が前進していたが、2020年には医療費が世界的に前年比で倍増したため、これらの取り組みが一部弱体化した。医療へのアクセスは、この20年間で改善しつつあるものの、現在の不況や医療システムの課題を踏まえると、コロナパンデミックによって医療アクセスの前進が鈍化し、経済的保護策が更に悪化する可能性が高い。同時に、プライマリヘルスケアが担う中心的な役割に関する認識不足や、医療従事者などカギとなる部門での資金不足によって、COVID-19への効果的な対応が遅れたほか、他の医療サービスへも混乱がもたらされた。

● 世界各国:From Plan to Impact V – WHO Global Action Plan: The Time to Act Is Now(計画からインパクトへV—WHO 国際行動計画:今こそ行動の時)(5/25、国際アルツハイマー病協会[ADI]報告書)

- <https://www.alzint.org/resource/from-plan-to-impact-v/> (全文へのリンクあり)
- ADI では 2017 年より毎年「計画からインパクトへ」報告書を作成し、認知症に関する 8 年間の国際行動計画の進捗状況をモニタリングしている。報告書では、世界各国における全国認知症計画の作成および実施状況をモニタリングするほか、国際行動計画に掲げられた 7 つの行動領域に関して、専門的な分析や事例研究も行っている。これまでと同様に第 5 回報告でも、WHO 加盟国の進捗が遅れている状況が示された。主な結果は以下の通りである。
 - ◇ 2017 年には、194 の加盟国すべてが全国認知症計画の作成にコミットしたが、これまで実際に作成したのは、39 か国のみである。「2025 年までに全体の 75%である 146 か国で計画を作成」という目標の達成は、現状を踏まえると現実的ではない。
 - ◇ 直近の WHO データによると、認知症の人の数は、2019 年現在で 5,500 万人と推計され、2050 年には 1 億 3,900 万人まで増加すると見られる。認知症関連のコストは、2019 年は年間 1 兆 3000 億米ドルだったが、2030 年には 2 兆 8000 億米ドルに上ると予想される。
 - ◇ 認知症の人のインフォーマルケアラーは、世界で毎年 1330 億時間を無償で提供している(ケアラー 1 人 1 日あたり約 8 時間)。ケアラーの 3/4 近くは女性であり、その多くはケアの役割によって、就労や就学が困難となっている。
 - ◇ コロナパンデミックが発生して 2 年経つが、認知症高齢者は引き続きコロナ感染リスクが高く、その一方でケアラーを含む多くの人びとは、感染管理政策によって孤立問題が深刻化している。

● **欧州:Rebuilding for Sustainability and Resilience: Strengthening the Integrated Delivery of Long-Term Care in the European Region(持続可能性とレジリエンスに向けた再構築:欧州地域における介護サービスの総合的提供の強化)(5/5、WHO 報告書)**

- <https://apps.who.int/iris/handle/10665/353912> (全文へのリンクあり)
- 機能が低下した人びとの急増に対し、地域に根差した適切な介護サービスがいかに重要であり、また欧州全体で欠落していたかが、コロナパンデミックによって浮き彫りとなった。各国が医療介護システムの再構築および強化に取り組む中、既存の溝を埋めるために幅広い対話を行い、変革への共通したビジョンを持ち、重点を絞った介入を行うことが重要である。この政策文書では、医療および社会政策における介護の概念的枠組みを提示し、またシステム全体の更なる統合やコーディネーションのニーズやポテンシャルを紹介している。各国での取り組み事例も、随所に記載されている。

● **南米 2 か国: Health Equals Wealth: Maximising the Longevity Dividend in Brazil and Argentina (健康=富:ブラジルおよびアルゼンチンにおける長寿配当の最大化)(5/19、ILC-UK 報告書)**

- <https://ilcuk.org.uk/health-equals-wealth-maximising-the-longevity-dividend-in-brazil/> (ブラジル)
- <https://ilcuk.org.uk/maximising-the-longevity-dividend-in-argentina/> (アルゼンチン)
- ILC-UK では Health equals wealth(健康=富)プロジェクトの一環として、2021 年 11 月に欧州 4 か国(イタリア、フランス、ドイツおよびスペイン)の国別報告書を発表した。今回

は南米 2 か国について同様の分析を行っており、各国の報告書では、高齢者の経済的貢献を紹介するとともに、今後のポストコロナ社会で更に長寿配当を得るためにできることを検討している。たとえばブラジルでは 2017 年、50 歳以上の人が労働者全体の 20%を占めていたが、この割合は 2035 年には 30%に増加すると見られる。アルゼンチンでは同時期の割合が、1/4 から 31%に増加すると予測されている。

- **西大西洋地域:A Toolkit on How to Implement Social Prescribing(社会的処方の実践ツールキット) (5/20、WHO 作成ツールキット)**

- <https://www.who.int/publications/i/item/9789290619765> (全文へのリンクあり)
- 社会的処方は、地域の様々な非臨床サービスへ患者をつなげることで、健康やウェルビーイングの向上を図る手段であり、これは健康の社会的決定要因(社会経済的地位、社会的包摂、住宅、教育など)への対応が、健康アウトカム改善のカギであるというエビデンスに基づいている。このツールキットは、コミュニティレベルで社会的処方を導入するのに役立つために作成されており、導入に必要なステップをまとめているほか、コミュニティレベルで適宜変更可能なサンプル資料も紹介している。コミュニティの医療介護施設やメンタルヘルス機関などのほか、政策立案者や保健福祉関係機関にとっても参考となる資料である。

- **レバノン:A Glimmer of Hope Amidst the Pain(苦しみの中でかすかな希望の光) (5/23、国際労働機関[ILO]および HelpAge International 報告書)**

- <https://www.helpage.org/what-we-do/lebanon-social-protection/> (全文へのリンクあり)
- <https://www.decadeofhealthyageing.org/find-knowledge/resources/publications/detail/a-glimmer-of-hope-amidst-the-pain>
- この報告書では、レバノンで高齢者が直面する困難について、当事者の生の声を基にまとめている。レバノンはアラブ地域で高齢化のスピードが最も速く、高齢化率も最も高い。しかし、尊厳ある高齢期を保証する包摂的な社会保護システムは、同国に存在しない。多くの高齢者たちは所得保障がないまま働けない体となり、置き去りにされていたほか、不安や悲しみ、苛立ちなどの声を上げていた。しかし一方で、困難に立ち向かおうとする姿勢や、未来への希望を述べていた人たちもいた。多くの高齢者たちは、変化を起こす上で積極的に役割を担おうという思いを持っており、高齢者としてそれを行う能力が現在もあるし、またその義務もあると感じていた。

- **ニュージーランド:Attitudes towards Ageing 2021(加齢に対する意識 2021) (5/30、政府報告書)**

- <https://officeforseniors.govt.nz/latest-news/attitudes-towards-ageing-report-released/>
- <https://officeforseniors.govt.nz/assets/Uploads/Attitudes-Towards-Ageing-2021.pdf> (全文)
- <https://officeforseniors.govt.nz/assets/Uploads/Attitudes-Towards-Ageing-supplementary-report-COVID-19.pdf> (コロナパンデミック関連の補足資料)
- 政府の Office for Seniors(高齢者担当局)は 2021 年、加齢に関する第 2 回意識調査を行

った。第1回調査は2015年に行われ、翌年に報告書が発表されている。第2回調査の対象者は18歳以上の1,780人であり、高齢者や加齢について質問を行った。調査の結果、回答者の大半(81%)は高齢者を大いに尊重しており、50%は高齢者を社会の財産と捉えていた。高齢者を負担として考えていたのは、わずか10%であった。別冊としてまとめられた、コロナパンデミックの影響について見ると、23%の人が、パンデミックによって高齢者に対する自らの意識が改善されたと感じており、悪化したと回答したのは7%にとどまった。また加齢に対する不安は、年齢と共に減少していたほか、主な不安内容は身体的な病気や障害、精神的な病気や認知症であった。



SDGs 関連情報

- **欧州:Sustainable Development in the European Union – Monitoring Report on Progress towards the SDGs in an EU Context – 2022 Edition (EUでの持続可能な開発—EUの文脈におけるSDGsに向けた進捗モニタリング報告—2022年版) (5/23、Eurostat 報告書)**
 - <https://ec.europa.eu/eurostat/en/web/products-statistical-books/-/ks-09-22-019>
(全文へのリンクあり)
 - <https://ec.europa.eu/eurostat/en/web/products-eurostat-news/-/wdn-20220523-1>
 - <https://ec.europa.eu/eurostat/cache/infographs/sdg-country-overview/> (ビジュアルツールその1)
 - <https://ec.europa.eu/eurostat/cache/digpub/sdgs/> (ビジュアルツールその2)
 - EUでは、国連の持続可能な開発目標(SDGs)達成に向けて全力で取り組んでおり、この報告書は、EUの文脈におけるSDGsへの進捗状況に関する、Eurostatの第6回モニタリング報告である。分析に用いた指標は約100種類あり、これらは17の目標に沿って整理されている。各SDGでは、EUの視点から見て重要性の高い側面に焦点を当てている。データは過去5年(短期)の動向のほか、十分な量が確保されていれば過去15年(長期)の動向も分析している。2022年版ではコロナパンデミックの影響についても、2020年以降の統計を用いて紹介している。上記のビジュアルツール2点はインタラクティブであり、国や目標を選ぶと詳細情報が紹介される。